



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 H.U. グループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4544 URL https://www.hugp.com/  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 兼 グループCEO (氏名) 竹内 成和  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 兼 CFO (氏名) 村上 敦子 TEL 03-5909-3337  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	63,492	44.6	12,227	987.5	11,929	—	8,343	—
2021年3月期第1四半期	43,904	△5.1	1,124	△63.7	364	△84.6	△1,383	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 8,540百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △1,439百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	146.30	146.23
2021年3月期第1四半期	△24.27	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	250,211	118,460	47.3	2,075.94
2021年3月期	252,751	115,298	45.6	2,020.01

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 118,387百万円 2021年3月期 115,195百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	50.00	—	94.00	144.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	62.00	—	63.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	128,000	29.9	21,500	163.9	21,000	186.0	13,500	164.6	236.73
通期	249,000	11.7	30,000	18.1	28,000	10.0	17,500	0.2	306.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2021年8月10日）公表いたしました「2022年3月期第2四半期連結業績予想および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	57,417,907株	2021年3月期	57,416,407株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	389,521株	2021年3月期	389,287株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	57,027,969株	2021年3月期1Q	56,983,115株

(注) 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2022年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年8月10日(火)に機関投資家およびアナリスト向けに四半期決算説明会をテレカンファレンスにて開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

#### ①経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間は、一部の地域では景気の持ち直しが期待される中で、新型コロナウイルス感染症の再拡大によるリスクに留意が必要な状況が続いております。

わが国においては、感染症拡大防止策を講じるとともにワクチン接種が進められる一方、感染者数の増加に伴って3度目の緊急事態宣言が発出されるなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、患者様の受診抑制等の影響により減少した前年同四半期と比較すると、検査数は回復傾向にはあるものの、コロナ禍前の状態には至らない状況が続いております。一方、新型コロナウイルス感染症にかかわる検査に関しては、新たな脅威となった変異株に対するスクリーニング検査やゲノム解析等、民間検査会社が果たすべき役割はこれまで以上に大きなものとなりました。

このような環境の中、当社グループといたしましては安定的な事業継続性を実現するための経営基盤の強化や業務効率の改善を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症罹患者の早期発見・早期治療による社会・経済活動の維持に貢献する取り組みとして、PCR検査および高感度抗原定量検査の受託、抗原検査試薬の販売、ならびに空港検疫所における高感度抗原定量検査試薬の提供を含めた包括的な検査サポートを継続してまいりました。

これらの結果といたしまして、当第1四半期連結累計期間の売上高は63,492百万円（前年同四半期比44.6%増）となりました。主な増収要因は、国内外における検査需要が回復したことに加え、検査・関連サービス事業における、新型コロナウイルス感染症関連検査の受託や空港検疫所における包括的検査サポートの提供、臨床検査薬事業における、新型コロナウイルス高感度抗原定量検査試薬の販売等です。営業利益については、売上高の増加に伴う売上総利益の増加を主要因として、12,227百万円（前年同四半期比987.5%増）となりました。経常利益については、営業利益の増加に加えベンチャー投資ファンド運用益を出資金運用益として計上したこと等により、11,929百万円（前年同四半期比3,172.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、経常利益の増加により、8,343百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,383百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### イ. 検査・関連サービス事業

売上では、新型コロナウイルス感染症のPCR検査や空港検疫所における高感度抗原定量検査の包括的検査サポートの提供ならびにがんゲノムを始めとした遺伝子関連検査の伸長に加えて、前第1四半期連結累計期間において患者様の受診抑制等の影響により減少した検査受託数が回復したこと等により増収となりました。これらの結果、売上高は41,673百万円（前年同四半期比50.6%増）となりました。利益では、増収に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は6,652百万円（前年同四半期は営業損失158百万円）となりました。

#### ロ. 臨床検査薬事業

売上では、国内外における高感度抗原定量検査試薬「ルミパルスSARS-CoV-2 Ag」の販売の伸長に加えて、前第1四半期連結累計期間においてOEM・原材料供給事業を中心に減少した検査需要が回復したこと等によって増収となりました。これらの結果、売上高は14,448百万円（前年同四半期比67.3%増）となりました。利益では、増収に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は5,255百万円（前年同四半期比402.3%増）となりました。

#### ハ. ヘルスケア関連サービス事業

売上では、前第1四半期連結累計期間において緊急事態宣言の影響等で延期されていた検診が再開されたことに伴って院外滅菌が伸長したことおよび在宅・福祉用具事業が伸長した一方、収益認識に関する会計基準を適用した影響によって減収となりました。これらの結果、売上高は7,370百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。利益では、院外滅菌の伸長に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は821百万円（前年同四半期比36.5%増）となりました。

## ②財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,540百万円減少し、250,211百万円となりました。その主な要因は、無形固定資産その他の増加3,152百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加2,386百万円および有形固定資産その他（純額）の増加1,857百万円があった一方、現金及び預金の減少5,700百万円、投資その他の資産その他の減少4,157百万円があったためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5,701百万円減少し、131,751百万円となりました。その主な要因は、流動負債その他の増加1,023百万円、固定負債その他の増加945百万円があった一方、賞与引当金の減少4,388百万円、長期借入金の減少1,811百万円、未払金の減少1,090百万円および未払法人税等の減少659百万円があったためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,161百万円増加し、118,460百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益8,343百万円があった一方、配当金の支払5,372百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.7%増加し、47.3%となりました。

## ③キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,700百万円減少し、37,250百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は5,646百万円（前年同四半期6,224百万円の使用）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益11,415百万円、減価償却費3,217百万円および持分法による投資損失703百万円があった一方、賞与引当金の減少額4,387百万円、その他の流動資産の増加額2,119百万円、法人税等の支払額1,663百万円、棚卸資産の増加額922百万円および未払消費税等の減少額529百万円があったためであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は3,437百万円（前年同四半期6,344百万円の使用）となりました。その主な要因は、出資金の分配による収入3,016百万円および補助金の受取額1,696百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出4,501百万円および無形固定資産の取得による支出3,739百万円があったためであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は8,023百万円（前年同四半期4,145百万円の獲得）となりました。その主な要因は、配当金の支払額5,268百万円、長期借入金の返済による支出1,811百万円およびファイナンス・リース債務の返済による支出930百万円があったためであります。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、下記の通りとなる見通しです。詳細につきましては、本日公表の「2022年3月期第2四半期連結業績予想および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

単位：億円 (四捨五入)	2022年3月期予想 (2021年5月14日公表値)			2022年3月期予想 (2021年8月10日公表値)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	1,210	1,210	2,420	1,280	1,210	2,490
EBITDA※1	235	170	405	280	170	450
営業利益	170	85	255	215	85	300
ROE	—	—	13.8%	—	—	14.6%
ROIC※2	—	—	7.8%	—	—	9.2%

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

※2 ROIC=NOPAT（営業利益-みなし法人税）／投下資本【（純資産+有利子負債（リース債務含む）+その他の固定負債）の期首・期末残高の平均】

なお、業績の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によってこれと大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,961	37,261
受取手形及び売掛金	46,619	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	49,006
商品及び製品	5,756	5,907
仕掛品	6,392	6,798
原材料及び貯蔵品	6,654	7,023
その他	10,202	9,560
貸倒引当金	△574	△264
流動資産合計	118,013	115,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,431	15,529
工具、器具及び備品（純額）	12,036	11,946
土地	9,691	9,691
その他（純額）	24,002	25,860
有形固定資産合計	61,162	63,027
無形固定資産		
のれん	760	730
顧客関連無形資産	947	934
ソフトウェア	7,827	7,743
その他	17,927	21,080
無形固定資産合計	27,462	30,487
投資その他の資産		
投資有価証券	10,388	9,874
その他	35,719	31,561
貸倒引当金	△140	△173
投資その他の資産合計	45,966	41,261
固定資産合計	134,591	134,776
繰延資産	146	140
資産合計	252,751	250,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,150	18,134
電子記録債務	2,115	2,216
短期借入金	4,500	4,500
1年内返済予定の長期借入金	3,899	3,898
未払金	12,407	11,316
未払法人税等	2,374	1,715
賞与引当金	7,104	2,716
その他	12,366	13,389
流動負債合計	62,918	57,887
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	22,321	20,510
退職給付に係る負債	3,801	3,901
資産除去債務	1,053	1,056
株式給付引当金	279	372
補償損失引当金	466	466
その他	11,611	12,556
固定負債合計	74,534	73,864
負債合計	137,452	131,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,184	9,187
資本剰余金	24,906	24,909
利益剰余金	83,269	86,245
自己株式	△1,583	△1,584
株主資本合計	115,775	118,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△152	△147
為替換算調整勘定	400	564
退職給付に係る調整累計額	△828	△785
その他の包括利益累計額合計	△579	△369
新株予約権	116	98
非支配株主持分	△13	△26
純資産合計	115,298	118,460
負債純資産合計	252,751	250,211

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	43,904	63,492
売上原価	31,355	38,136
売上総利益	12,548	25,356
販売費及び一般管理費	11,424	13,129
営業利益	1,124	12,227
営業外収益		
受取利息	23	9
受取配当金	13	20
出資金運用益	—	519
その他	101	72
営業外収益合計	138	622
営業外費用		
支払利息	69	97
持分法による投資損失	607	703
その他	222	120
営業外費用合計	898	921
経常利益	364	11,929
特別利益		
固定資産売却益	0	5
新株予約権戻入益	—	16
その他	—	48
特別利益合計	0	69
特別損失		
固定資産除却損	1	29
その他の投資評価損	—	525
その他	526	28
特別損失合計	527	583
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△163	11,415
法人税、住民税及び事業税	79	1,282
法人税等調整額	1,140	1,803
法人税等合計	1,220	3,085
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,383	8,329
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,383	8,343



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,383	8,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	4
為替換算調整勘定	△92	163
退職給付に係る調整額	32	42
その他の包括利益合計	△56	210
四半期包括利益	△1,439	8,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,439	8,553
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△13

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△163	11,415
減価償却費	2,731	3,217
のれん償却額	156	30
出資金運用益	—	△519
その他の投資評価損	—	525
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,647	△4,387
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	125	180
受取利息及び受取配当金	△36	△30
支払利息	69	97
持分法による投資損益(△は益)	607	703
売上債権の増減額(△は増加)	450	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△351
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,594	△922
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,091	75
未払消費税等の増減額(△は減少)	△182	△529
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△175	△2,119
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△371	462
その他	200	△452
小計	△3,921	7,393
利息及び配当金の受取額	36	39
利息の支払額	△105	△123
法人税等の支払額	△2,233	△1,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,224	5,646
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,644	△4,501
無形固定資産の取得による支出	△2,387	△3,739
投資有価証券の取得による支出	△771	—
出資金の分配による収入	—	3,016
補助金の受取額	—	1,696
その他	△540	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,344	△3,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△386	△930
長期借入金の返済による支出	△1,811	△1,811
配当金の支払額	△3,684	△5,268
その他	27	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,145	△8,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,241	△5,700
現金及び現金同等物の期首残高	36,226	42,950
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,984	37,250

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、検査・関連サービス事業の院外、ヘルスケア関連サービス事業の滅菌関連および在宅・福祉用具における一部の商品販売取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、ヘルスケア関連サービス事業の滅菌関連における一部の機器販売取引について、従来は、一定の期間にわたり収益と売上原価を認識していましたが、顧客に機器を引渡した時点で、顧客は機器に対する支配を獲得し、当社グループは履行義務を充足すると判断し、引渡時点で収益と売上原価を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は979百万円減少し、売上原価は979百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響額は僅少であります。また、利益剰余金の当期首残高は6百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

当第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	検査・関 連サービス事 業	臨床検査 薬事業	ヘルスケ ア関連サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,665	8,634	7,603	43,904	-	43,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	889	4	907	△907	-
計	27,678	9,524	7,608	44,811	△907	43,904
セグメント利益又は損 失(△)	△158	1,046	601	1,489	△365	1,124

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△365百万円は、セグメント間取引消去1,896百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,261百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	検査・関 連サービス事 業	臨床検査 薬事業	ヘルスケ ア関連サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,673	14,448	7,370	63,492	-	63,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	1,932	5	1,952	△1,952	-
計	41,688	16,380	7,375	65,445	△1,952	63,492
セグメント利益	6,652	5,255	821	12,729	△502	12,227

(注) 1. セグメント利益の調整額△502百万円は、セグメント間取引消去3,892百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△4,394百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、2020年3月期より新たに「新規育成事業およびその他」セグメントを立ち上げ、将来成長の種となる事業の育成に取り組んでまいりました。このたび、各事業の成長性および既存事業との関連性等を勘案するとともに、各事業を担当する執行役を明確化し成長を加速させるべく、当第1四半期連結会計期間より、セグメントを見直すことといたしました。検査・関連サービス事業につきましては、検査事業を中心に「セルフメディケーション・健保事業」、「食品・環境・化粧品検査事業」を統合することといたしました。また、ヘルスケア関連サービス事業につきましては、「検査・関連サービス事業」、「臨床検査薬事業」に次ぐ第3の柱としての事業を確立すべく、「滅菌関連事業」および「在宅・福祉用具事業」を統合したセグメントといたしました。なお、臨床検査薬事業につきましては、従来からの変更はありません。

この結果、報告セグメントを従来の「受託臨床検査事業」、「臨床検査薬事業」、「滅菌関連事業」および「新規育成事業およびその他」の4区分から「検査・関連サービス事業」、「臨床検査薬事業」、および「ヘルスケア関連サービス事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「検査・関連サービス事業」の売上高が5百万円減少し、「ヘルスケア関連サービス事業」の売上高が973百万円減少しております。なお、セグメント利益への影響額は僅少であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。